Japan Securities Finance Co., Ltd.

株主通信

第109期　中間

2018年4月1日から2018年9月30日まで

日本証券金融株式会社

証券コード：8511

TOP Message　トップメッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第109期中間期の株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

2018年12月

代表取締役社長

小林 英三

2018年度（第109期）上半期を振り返って

2018年度の上半期の当社グループの業績は、貸借取引業務が前年を下回った影響などにより減収減益となりました。ただ、個別で見ますと、一般貸付業務（前年同期比58.9%増）および有価証券貸付業務（同46.3%増）においては大幅な増収となったほか、子会社の日証金信託銀行についても、堅調な信託業務などが寄与して増益となっております。前中期経営計画の最終年度（第107期上半期）との比較では増収増益となっており、第５次中期経営計画の下での新たなニーズの獲得に向けた取り組みが着実に成果として表れ始めたと考えております。
今般、右表のとおり、通期見通しを上方修正いたしましたが、当上半期実績はいずれも60%程度の進捗率となっており、順調に推移しております。
今後も、第５次中期経営計画で掲げた各戦略への取り組みを通じて、企業価値の増大を図ってまいります。

（単位：百万円）	107期 中間	108期 中間	109期 中間
営業収益	10,683	12,909	12,052
営業利益	1,777	2,420	2,226
経常利益	2,049	2,723	2,695
当期利益	1,747	2,227	1,946

2019年３月期通期の見通しについて

当社グループの2019年３月期通期見通しにつきましては、営業利益36億円、経常利益45億円、当期純利益32億円と見込んでおります。
10月以降も貸借取引残高は低水準を見込みますが、有価証券貸付業務の増収や子会社日証金信託銀行の堅調な業績を踏まえ、当期純利益については１億円上方修正いたしました。

営業利益	経常利益	当期純利益
3,600百万円	4,500百万円	3,200百万円
7月公表値比 変わらず	7月公表値比 変わらず	7月公表値比 ＋100百万円

配当方針について

2018年度の中間配当金は、収益状況も勘案して当初予想を据え置き、１株当たり11円とすることといたしました。また、期末配当金についても、同様に11円を見込んでおります（年間配当金予想22円、配当性向64.9%）。
今後も、収益状況や株価状況を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元の充実を図ってまいります。
株主の皆様におかれましては、引き続き日証金グループへのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

特集
Feature

社外監査役インタビュー

社外監査役（常勤）　飯村修也からみた日本証券金融

2016年から社外監査役となった飯村修也氏に、日証金の特徴やコーポレートガバナンスについてお伺いしました。

Q　日証金の社外監査役に就任されて２年が経ちましたが、就任前の当社のイメージと現在とで何か変化がありましたか。

就任前に当社に対して持っていたイメージを一言でいえば、「組織が非常にしっかりした会社」というものでした。こうしたイメージは、様々な経験と見識を有する社内・社外役員が取締役会・監査役会のメンバーになっていることや、金融商品取引法上の免許業務であり証券市場にとって重要なインフラである貸借取引業務を半世紀以上に亘って事業の柱にしていることがベースにあったのだと思います。その後２年が経過しましたが、取締役会・監査役会における社外役員の比率を高めるなど、コーポレートガバナンスの議論に沿った対応が行われており、また、取締役会の実効性評価において、２回目となる昨年度は前年度に比べ取締役会の構成・運営などの点で、特に社外役員の評価が高まるなど、当社のガバナンス体制は確実に強化されていると考えています。
さらに業務面では、貸借取引業務の強化はもちろん、それ以外の事業拡大についても主要な経営課題としており、事業環境の変化に適切に対応していこうとの意識が非常に強いと感じています。

Q　社外監査役として日々の活動で心がけていることは何ですか。

監査役の重要な役割の一つとして、取締役の職務執行の監査や内部統制システムの監視があります。私は「常勤監査役」かつ「社外監査役」という立場で監査を行っていますが、この二つの立場は、会社法に規定されているものでもあり、プラスアルファの役割が求められるものと理解しています。
「常勤」という立場では、社内の重要な会議への出席、取締役や社内各部からの情報収集などを通じて監査を行いますが、そこでは社内でのコミュニケーションの確立がとても大切です。一方、「社外」という立場は、監査体制の独立性や中立性を一層高めるとともに、社内の議論や決定に対して社外の目から見た妥当性を確保することを目的としていると考えています。十分な監査を遂行する上では、この「社内コミュニケーション」と「社外からの視点」を両立させることが大切と考えており、日ごろの活動の中でもそれを心がけています。

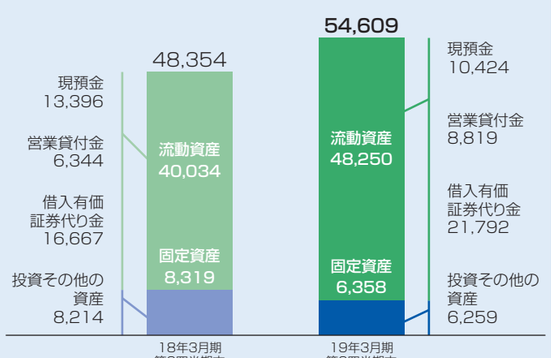
Q　今後の課題と日証金への期待をお聞かせください。

貸借取引業務は当社の土台ともいうべきビジネスであり、まずはこれを安定的に運営していくことが、当社の企業価値の維持・向上につながると考えています。
そして、さらにもう一段の飛躍ということになれば、周辺業務や新規ビジネスをいかに開拓し、拡大させていけるかということになりますが、その際には、新しい情報やものの見方、考え方などが必要となります。これらを社内だけで取得・蓄積することはなかなか困難と思われますので、外部からいかに取り込むことができるかがポイントになるのではないでしょうか。例えば、ビジネスの面でいえば、他社との共同研究や提携であり、人の面でいえば、他社との人材交流、国内外の大学・各種研究機関等への留学・研修が考えられます。すでに実施してきたものもあると思いますが、金融・IT 技術がさらに進歩し、環境の変化はますます早くなることを考えれば、これまで以上に積極的に進めていく必要があると思います。

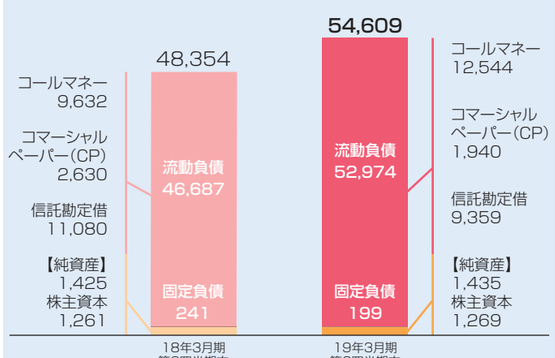
連結貸借対照表の概要（単位：億円）

✓有価証券担保による貸付と国債などの信用力の高い有価証券が中心
✓営業貸付金および借入有価証券代り金が増加
✓短期金融市場からコールマネーやCPなどにより低金利で調達
✓営業貸付金等の増加によりコールマネー等の資金調達が増加

【資産の部】



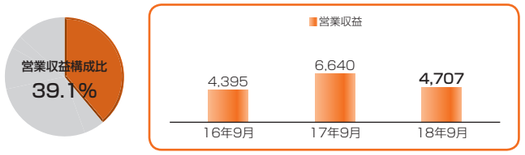
【負債の部】



業務別の営業収益（単位：百万円）

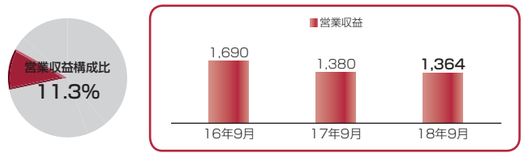
貸借取引業務
信用取引の決済に必要な資金・株券を証券会社に貸付

●貸株残高の減少により前年同期比で減収



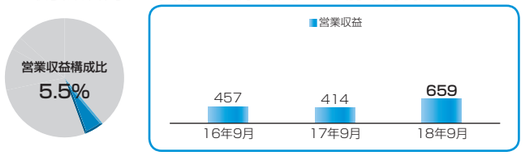
信託銀行業務
顧客分別金信託等の信託業務と有価証券運用、貸出等の銀行業務

●信託報酬は堅調に推移したものの、保有国債等の残高減少に伴い有価証券利息が減少



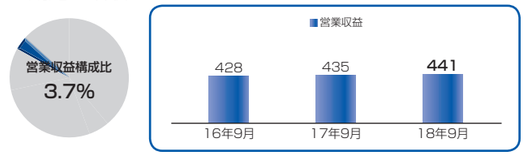
一般貸付業務
証券会社の運転資金などの貸付・インターネット等を利用した個人・事業法人への貸付など

●個人・事業法人向けが前年同期を上回ったほか、金融商品取引業者向けの貸付も堅調に推移し、前年同期比で増収



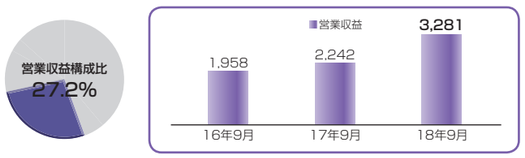
不動産賃貸業務
当社グループ所有の不動産の賃貸・管理

●管理テナントが満室で推移したことなどから、前年同期比で増収



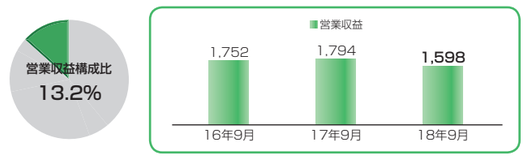
有価証券貸付業務
証券会社などへの債券・株券の貸付

●一般貸株および債券営業における有価証券借入需要がいずれも強く、前年同期比で大幅な増収



その他の業務
国債などの有価証券の運用ほか

●保有国債等の利息収入および売却益の減少により、前年同期比で減収



株主還元について

当社は、株主の皆様への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題と位置付けております。
配当・自己株式取得についての基本方針は以下のとおりです。

配　当

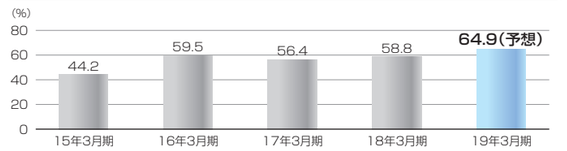
・**連結配当性向60%程度***を下回らないものとし、連結株主資本配当率*（DOE）も勘案しながら利益還元する

*「連結配当性向」・・・連結当期純利益に対する配当の割合
*「DOE」・・・資本に対して効率よく配当を出しているかを見る指標

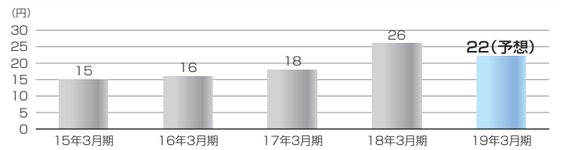
自己株式取得

・株主還元の更なる充実を図る観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、**今後も適宜自己株式を取得していく**

■配当性向



■１株当たり配当金



会社概要（2018年9月30日現在）

- 商　　号　日本証券金融株式会社
  JAPAN SECURITIES FINANCE CO.,LTD.
- 証券コード　8511
- 設　　立　1927年7月
- 創　　業　1950年2月
- 資 本 金　100億円
- 主な事業内容　貸借取引貸付、公社債・一般貸付、有価証券貸付
- 従業員数　253名
- 本　　店　東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号

役員一覧（2018年9月30日現在）

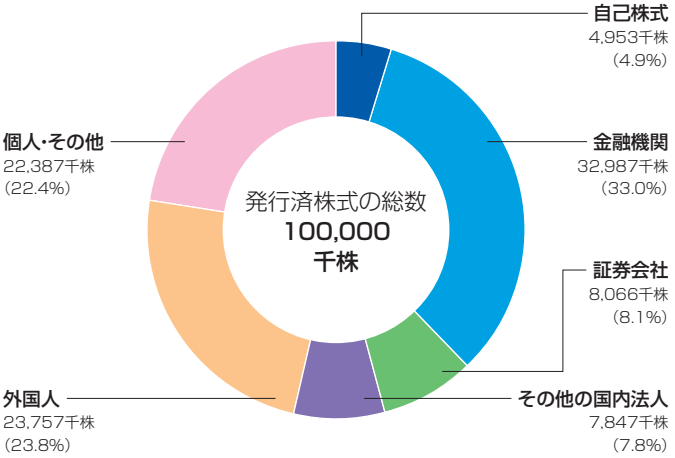
代表取締役会長	増渕　稔	常勤監査役	※飯村　修也
代表取締役社長	小林　英三	常勤監査役	平間　靖浩
代表取締役副社長	樋口　俊一郎	監査役	※神山　敏夫
専務取締役	福島　賢二	執行役員	田原　徹也
専務取締役	前田　和宏	執行役員	下山田　守邦
常務取締役	岡田　豊	執行役員	西田　修
取締役	※今井　敬	執行役員	福井　勝
取締役	※前　哲夫		
取締役	※篠塚　英子		

※は社外役員

株式情報

株式の状況

- 発行可能株式総数　200,000千株
- 発行済株式の総数　100,000千株
- 株主数　13,134名



大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	6,784	7.14
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口9）	4,835	5.09
公益財団法人資本市場振興財団	4,810	5.06
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	3,609	3.80
株式会社みずほ銀行	3,536	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口4）	3,043	3.20
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15PCT TREATY ACCOUNT	2,427	2.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,386	2.51
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1,817	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口5）	1,634	1.72

※持株比率は自己株式（4,953千株）を発行済株式の総数から控除して計算しております。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当3月31日 中間配当9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社　本店
（郵便物送付先 お問合わせ先）	〒168-8620　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社　代理人部 0120-707-843
同取次窓口	日本証券代行株式会社の支店および 三井住友信託銀行株式会社の本支店 （「コンサルティングオフィス」「コンサルプラザ」を除く）
特別口座の口座管理機関	日本証券代行株式会社
照会先	同社代理人部　0120-707-843
公告方法	当社ホームページ（http://www.jsf.co.jp）に電子公告により掲載します。なお、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

ホームページのご案内

日本証券金融　検索

（http://www.jsf.co.jp/）

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK